



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
 コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浜田 幸一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 松田 ありさ（TEL）06-4967-2222
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第2四半期の業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	3,069	40.3	402	—	398	—	324	—
2022年7月期第2四半期	2,187	12.1	△217	—	△147	—	△153	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期第2四半期	8.85		—					
2022年7月期第2四半期	△4.17		—					

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は四半期（当期）純損失を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	2,614	797	30.5
2022年7月期	2,228	472	21.2

（参考）自己資本 2023年7月期第2四半期 797百万円 2022年7月期 472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,527	20.6	511	—	503	—	396	—	43.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期2Q	36,710,400株	2022年7月期	36,710,400株
2023年7月期2Q	336株	2022年7月期	252株
2023年7月期2Q	36,710,064株	2022年7月期2Q	36,710,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割、2023年3月17日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかながらも改善に向かっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、さらにウクライナ情勢の長期化や円安などを背景とするエネルギー資源価格の高騰、物価の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高は3,069百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は402百万円（前年同四半期は営業損失217百万円）、経常利益は398百万円（前年同四半期は経常損失147百万円）、四半期純利益は324百万円（前年同四半期は四半期純損失153百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、中小企業及び一般家庭を中心に電力及びガス、蓄電池、太陽光パネルの営業活動を行い契約を獲得しております。

また、一昨年より続いている電力調達価格の高騰に対しては、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入により、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図っております。

国内外における需要家の再生可能エネルギーに対する関心が一層高まる中、卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を推進、風力発電所の稼働等、脱炭素社会に向けた取り組み、電力コストの削減に努め、今後は海外展開も視野に入れて活動してまいります。

これらの結果、売上高は2,981百万円（前年同期比42.7%増）、セグメント利益は548百万円（前年同四半期は営業損失93百万円）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は87百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ385百万円増加し、2,614百万円となりました。主な要因は、売上債権が137百万円、未収入金が51百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、1,816百万円となりました。主な要因は、未払法人税等109百万円増加したこと及び買掛金が41百万円減少したこと等によるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ324百万円増加し、797百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が324百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

エネルギー事業におきまして、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格高騰の影響や、それに伴う国内の電気料金及び電力仕入調達価格、発電事業者との相対契約の価格への波及について、リスクヘッジとして2022年7月より当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）を導入したことにより利益が安定しているため、現時点ではその影響額は軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

通期の業績予想については、代理店の活用による顧客獲得数の増加、及び蓄電池・太陽光パネルの販売により業

績が好調のため想定範囲内に推移しており、当社を取り巻く景況感も概ね想定内であることから、現時点では2022年12月9日に公表しました「2023年7月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,439	602,596
売掛金	910,771	1,052,299
棚卸資産	14,279	8,806
その他	106,989	170,494
貸倒引当金	△4,553	△8,602
流動資産合計	1,493,926	1,825,595
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	64,600	64,600
その他	273,551	265,531
有形固定資産合計	338,151	330,131
無形固定資産		
投資その他の資産	3,700	4,295
投資有価証券		
投資有価証券	193,468	193,468
差入保証金	155,523	184,810
その他	47,618	80,626
貸倒引当金	△3,489	△4,599
投資その他の資産合計	393,121	454,306
固定資産合計	734,973	788,733
資産合計	2,228,900	2,614,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,321	311,421
短期借入金	509,800	500,000
1年内返済予定の長期借入金	146,970	135,664
未払法人税等	1,183	111,182
賞与引当金	3,961	5,856
その他	192,554	172,084
流動負債合計	1,207,790	1,236,209
固定負債		
長期借入金	448,608	480,776
社債	100,000	100,000
固定負債合計	548,608	580,776
負債合計	1,756,398	1,816,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金	135,818	135,818
利益剰余金	191,789	516,665
自己株式	△81	△114
株主資本合計	472,501	797,344
純資産合計	472,501	797,344
負債純資産合計	2,228,900	2,614,329

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	2,187,862	3,069,928
売上原価	2,066,673	2,208,992
売上総利益	121,188	860,935
販売費及び一般管理費	338,296	458,811
営業利益又は営業損失(△)	△217,108	402,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
デリバティブ利益	73,684	—
デリバティブ評価益	2,723	—
助成金収入	1,080	—
その他	390	390
営業外収益合計	77,879	392
営業外費用		
支払利息	1,402	3,506
支払手数料	3,616	565
その他	3,322	—
営業外費用合計	8,340	4,071
経常利益又は経常損失(△)	△147,568	398,444
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△147,568	398,444
法人税、住民税及び事業税	1,672	105,673
法人税等調整額	3,852	△32,104
法人税等合計	5,525	73,569
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,094	324,875

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△147,568	398,444
減価償却費	3,238	8,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,892	5,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	1,895
受取利息及び受取配当金	△2	△2
助成金収入	△1,080	—
支払利息	1,402	3,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,948	△141,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	507	5,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,500	△41,900
未収入金の増減額 (△は増加)	△321,771	△51,178
差入保証金の増減額 (△は増加)	72,337	△29,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	42,796
その他	67,251	△73,546
小計	△435,624	128,760
利息及び配当金の受取額	2	2
助成金の受取額	1,080	—
利息の支払額	△1,783	△3,459
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,639	1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△477,964	126,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,238	—
無形固定資産の取得による支出	△145	△1,468
投資有価証券の取得による支出	△230,000	—
資産除去債務の履行による支出	△6,980	—
差入保証金の回収による収入	12,992	—
出資金の回収による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,371	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△9,800
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△29,579	△79,138
配当金の支払額	△130,963	△3
自己株式の取得による支出	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,457	11,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,877	136,156
現金及び現金同等物の期首残高	415,142	466,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,264	602,596

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,090,319	97,542	2,187,862	—	2,187,862
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,090,319	97,542	2,187,862	—	2,187,862
セグメント利益又は損失 (△)	△93,208	42,952	△50,255	△166,852	△217,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,852千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,981,959	87,968	3,069,928	—	3,069,928
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,981,959	87,968	3,069,928	—	3,069,928
セグメント利益	548,795	23,028	571,823	△169,699	402,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△169,699千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	1,952,455	—	1,952,455
ガス販売	125,090	—	125,090
電力基本料金 削減コンサルティング	—	97,542	97,542
その他	12,773	—	12,773
顧客との契約から 生じる収益	2,090,319	97,542	2,187,862
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,090,319	97,542	2,187,862

当第2四半期累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	2,668,897	—	2,668,897
ガス販売	149,483	—	149,483
蓄電池及び太陽光パネル販売	151,581	—	151,581
電力基本料金 削減コンサルティング	—	87,968	87,968
その他	11,997	—	11,997
顧客との契約から 生じる収益	2,981,959	87,968	3,069,928
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,981,959	87,968	3,069,928

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2023年3月17日付で普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月16日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記載された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	9,177,600株
② 今回の分割により増加する株式数	27,532,800株
③ 株式分割後の発行済株式数	36,710,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2023年3月1日
② 基準日	2023年3月16日
③ 効力発生日	2023年3月17日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月17日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年3月17日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。